

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
保険料等収入	(百万円)	1,081,246	1,253,337	1,474,287
資産運用収益	(百万円)	234,832	258,964	304,160
保険金等支払金	(百万円)	1,157,967	1,152,062	1,512,240
経常利益	(百万円)	90,736	89,027	94,980
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	20,965	22,080	29,742
四半期(当期)純利益	(百万円)	31,467	12,174	23,877
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	28,597	2,466	7,101
純資産額	(百万円)	643,691	604,107	622,027
総資産額	(百万円)	12,796,756	12,689,020	12,740,740
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.20	17.89	35.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	5.0	4.7	4.9

回次		第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期 純利益金額	(円)	13.53	24.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

- 2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第 7 期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

当第 3 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第 7 期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、平成20年7月に当社の直接子会社である大同生命保険株式会社が、保険金等の支払い漏れ等に関して金融庁より受領した業務改善命令に基づく定期報告義務が解除されたことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」における「直接子会社のリスク」のうち「2 生命保険会社3社のリスク (5) 保険金等の支払い漏れの問題について」の記載を削除します。これ以外に前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した平成23年4月1日締結の経営管理契約の内容に変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業の設備投資や個人消費の緩やかな回復傾向により国内需要は比較的堅調であったものの、輸出や生産は、海外経済の減速や円高に加えてタイ洪水の影響もあり横ばいとなるなど、持ち直し傾向が鈍化することとなりました。また、金融情勢は欧州の財政問題による欧州経済の悪化懸念や国際金融資本市場への影響など先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入1兆2,533億円（前年同期比15.9%増）、資産運用収益2,589億円（同10.3%増）、その他経常収益659億円（同69.9%減）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ430億円増加し、1兆5,782億円（同2.8%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆1,520億円（同0.5%減）、資産運用費用1,271億円（同52.4%増）、事業費1,496億円（同0.8%減）、その他経常費用602億円（同15.9%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ447億円増加し、1兆4,892億円（同3.1%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ17億円減少し、890億円（同1.9%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、東日本大震災に係る支払見積額が減少する等の増加要因がある一方、有価証券評価損が増加したこと等によります。

特別利益は3億円（同67.9%減）、特別損失は138億円（同32.7%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額117億円（同24.6%減）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ192億円減少し、121億円（同61.3%減）となりました。四半期純利益が減少したのは主に、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が224億円増加したこと等によります。

#### (連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12兆6,890億円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆9,526億円（同1.2%増）、貸付金1兆9,562億円（同3.0%減）、買入金銭債権4,936億円（同55.3%増）、現金及び預貯金3,022億円（同59.5%減）、有形固定資産2,959億円（同1.6%減）であります。

負債合計は12兆849億円（同0.3%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆6,322億円（同0.2%減）となっております。

純資産合計は6,041億円（同2.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は911億円（同6.9%減）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 経営成績

##### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入6,785億円（前年同期比31.1%増）、資産運用収益1,491億円（同15.1%増）、その他経常収益129億円（同69.6%減）を合計した結果、前第3四半期に比べ1,508億円増加し、8,407億円（同21.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,314億円（同0.6%増）、責任準備金等繰入額1,154億円（同-%）、資産運用費用451億円（同49.2%増）、事業費619億円（同2.1%増）等を合計した結果、前第3四半期に比べ1,418億円増加し、7,905億円（同21.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期に比べ89億円増加し、501億円（同21.7%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損益が増加するとともに、東日本大震災に係る支払見積額が減少したこと等によります。

特別損失は、価格変動準備金繰入額104億円（同15.2%増）等により、前第3四半期に比べ7億円増加し、110億円（同7.8%増）となりました。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ60億円減少し、89億円（同40.3%減）となりました。四半期純利益が減少したのは主に、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が95億円増加したこと等によります。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや68億円（前年同期比24.0%減）を埋め合わせたうえで、415億円（同13.3%増）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入5,373億円（前年同期比0.2%増）、資産運用収益988億円（同3.4%減）、その他経常収益980億円（同6.5%減）を合計した結果、前第3四半期に比べ92億円減少し、7,343億円（同1.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,481億円（同2.9%減）、資産運用費用512億円（同29.9%増）、事業費770億円（同1.7%減）等を合計した結果、前第3四半期に比べ35億円減少し、6,884億円（同0.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期に比べ56億円減少し、458億円（同11.0%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、東日本大震災に係る支払見積額の減少等の増加要因がある一方、有価証券売却損益等の一般勘定運用収支が前第3四半期に比べて悪化したことによります。

特別利益は2億円（同258.5%増）、特別損失は22億円（同75.5%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額12億円（同80.1%減）であります。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ81億円減少し、105億円（同43.6%減）となりました。四半期純利益が減少したのは主に、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が110億円増加したこと等によりま

す。

なお、基礎利益は、逆ざや54億円（同70.0%減）を埋め合わせたうえで、671億円（同30.7%増）となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入367億円（前年同期比37.5%増）、資産運用収益169億円（同42.6%増）、その他経常収益529億円（同4.4%増）を合計した結果、前第3四半期に比べ172億円増加し、1,066億円（同19.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金722億円（同10.8%増）、資産運用費用355億円（同68.6%増）、事業費66億円（同3.6%増）等を合計した結果、前第3四半期に比べ211億円増加し、1,148億円（同22.6%増）となりました。

この結果、経常損失は、前第3四半期に比べ38億円増加し、82億円（同87.9%増）となりました。

四半期純損失は、前第3四半期に比べ43億円増加し、75億円（同135.7%増）となりました。四半期純損失が増加したのは主に、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が16億円増加したこと等によります。

なお、基礎利益は 159億円（同149.1%増）となりました。また、逆ざやは21億円（同11.9%減）となりました。

#### 財政状態

##### 太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は6兆447億円（前事業年度末比1.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆9,941億円（同0.1%増）、貸付金1兆3,706億円（同0.7%増）、コールローン2,260億円（同222.9%増）、有形固定資産1,604億円（同0.0%減）であります。

負債の部合計は5兆8,199億円（同1.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆5,951億円（同2.0%増）となっております。

純資産の部合計は2,247億円（同4.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は655億円（同19.2%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,207.1%（前事業年度末は1,229.7%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は5,418億円（前事業年度末は4,536億円）となりました。

なお、本年度末より導入が予定されている新基準によるソルベンシー・マージン比率は691.4%（同670.8%）となっております。

##### 大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆1,782億円（前事業年度末比2.2%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,677億円（同4.6%増）、貸付金5,951億円（同10.5%減）、買入金銭債権3,545億円（同102.8%増）、有形固定資産1,320億円（同2.9%減）、現金及び預貯金1,156億円（同78.4%減）であります。

負債の部合計は4兆8,569億円（同2.0%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆7,073億円（同1.9%減）となっております。

純資産の部合計は3,213億円（同4.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は255億円（同40.6%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,282.2%（前事業年度末は1,237.2%）となりました。また、実質純資産は6,040億円（同6,034億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は773.5%（同720.6%）となっております。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆3,647億円（前事業年度末比3.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆1,936億円（同5.4%減）、現金及び預貯金753億円（同14.9%増）、金銭の信託607億円（同20.9%増）であります。

負債の部合計は1兆3,408億円（同3.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,293億円（同3.2%減）となっております。

純資産の部合計は239億円（同23.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は0億円（同69.5%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は555.6%（前事業年度末は611.2%）となりました。また、実質純資産は912億円（同906億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は502.0%（同571.1%）となっております。

#### 契約業績

##### 太陽生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、2兆4,694億円（前年同期比1.4%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,073億円（同7.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、20兆2,768億円（同5.0%増、前事業年度末比5.2%増）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、2兆6,613億円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2兆3,007億円（同10.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆3,112億円（同1.5%減、前事業年度末比1.0%減）となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、256億円（前年同期比84.4%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、608億円（同21.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,655億円（同7.8%減、前事業年度末比6.5%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

(注) 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は966,000,000株増加し、1,932,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

(注) 1 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は340,740,000株増加し、発行済株式総数は681,480,000株となっております。  
2 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数を50株から100株へ変更する定款変更を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 (注)	340,740	681,480		207,111		89,420

(注) 平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有する株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,674,550	6,793,491	
単元未満株式	普通株式 806,250		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	340,740,000		
総株主の議決権		6,793,491	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,150株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の143個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。
- 3 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。
- 4 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数を50株から100株へ変更する定款変更を行っております。
- 5 平成23年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式を6,630,100株取得しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	259,200		259,200	0.08
計		259,200		259,200	0.08

- (注) 1 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。
- 2 平成23年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式を6,630,100株取得しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	747,018	302,235
コールローン	75,000	295,501
買入金銭債権	317,855	493,673
金銭の信託	76,595	86,595
有価証券	<sup>2</sup> 8,849,829	<sup>2</sup> 8,952,644
貸付金	2,015,868	1,956,250
有形固定資産	300,625	295,900
無形固定資産	21,775	21,282
代理店貸	1,094	1,019
再保険貸	8,010	4,744
その他資産	182,022	162,956
繰延税金資産	154,478	124,617
貸倒引当金	9,434	8,401
<b>資産の部合計</b>	<b>12,740,740</b>	<b>12,689,020</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,656,994	11,632,246
支払備金	81,357	62,771
責任準備金	11,446,144	11,444,446
契約者配当準備金	129,491	125,028
代理店借	157	329
再保険借	297	457
社債	45,100	45,100
その他負債	197,041	177,384
役員賞与引当金	224	170
退職給付引当金	118,469	118,592
役員退職慰労引当金	4,778	4,763
特別法上の準備金	85,332	97,062
価格変動準備金	85,332	97,062
繰延税金負債	0	33
再評価に係る繰延税金負債	10,317	8,772
<b>負債の部合計</b>	<b>12,118,712</b>	<b>12,084,912</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,617
利益剰余金	161,609	158,291
自己株式	1,100	6,111
<b>株主資本合計</b>	<b>562,240</b>	<b>553,909</b>
<sup>1</sup> 其他有価証券評価差額金	97,900	91,153
繰延ヘッジ損益	2,337	2,295
土地再評価差額金	42,268	40,555
為替換算調整勘定	168	191
その他の包括利益累計額合計	57,801	48,111
少数株主持分	1,985	2,086
<b>純資産の部合計</b>	<b>622,027</b>	<b>604,107</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,740,740</b>	<b>12,689,020</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	1,535,269	1,578,278
保険料等収入	1,081,246	1,253,337
資産運用収益	234,832	258,964
利息及び配当金等収入	177,266	180,711
金銭の信託運用益	8,315	12,000
有価証券売却益	31,685	54,933
有価証券償還益	-	469
金融派生商品収益	15,208	7,423
貸倒引当金戻入額	-	549
その他運用収益	2,356	2,876
その他経常収益	219,187	65,964
責任準備金戻入額	158,707	1,697
その他の経常収益	60,479	64,267
持分法による投資利益	3	11
経常費用	1,444,533	1,489,251
保険金等支払金	1,157,967	1,152,062
保険金	383,917	371,258
年金	160,990	168,703
給付金	176,060	166,670
解約返戻金	308,483	300,685
その他返戻金	128,515	144,745
責任準備金等繰入額	374	208
契約者配当金積立利息繰入額	374	208
資産運用費用	83,406	127,138
支払利息	1,090	1,363
売買目的有価証券運用損	6,966	7,597
有価証券売却損	22,502	46,661
有価証券評価損	4,348	14,234
為替差損	3,597	5,107
貸倒引当金繰入額	125	-
貸付金償却	65	15
賃貸用不動産等減価償却費	4,019	3,963
その他運用費用	18,933	11,427
特別勘定資産運用損	21,756	36,766
事業費	150,814	149,621
その他経常費用	51,970	60,220
経常利益	90,736	89,027

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益	992	318
固定資産等処分益	32	262
償却債権取立益	114	-
国庫補助金	834	56
その他特別利益	10	-
特別損失	20,521	13,800
固定資産等処分損	1,955	1,133
減損損失	1,161	550
価格変動準備金繰入額	15,559	11,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	-
災害による損失	-	330
その他特別損失	834	56
契約者配当準備金繰入額	20,965	22,080
税金等調整前四半期純利益	50,242	53,464
法人税及び住民税等	2,070	1,789
法人税等調整額	16,571	39,341
法人税等合計	18,641	41,131
少数株主損益調整前四半期純利益	31,600	12,333
少数株主利益	132	159
四半期純利益	31,467	12,174

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,600	12,333
その他の包括利益	3,003	9,866
その他有価証券評価差額金	5,267	6,755
繰延ヘッジ損益	2,314	4,633
土地再評価差額金	-	1,543
為替換算調整勘定	44	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
四半期包括利益	28,597	2,466
親会社株主に係る四半期包括利益	28,466	2,314
少数株主に係る四半期包括利益	130	152



【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。
(法人税法の改正等) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更となりました。 この変更により、法人税等調整額が22,409百万円増加し、四半期純利益が22,406百万円減少しております。また、繰延税金資産が15,423百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7,181百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
当連結会計年度期首残高	137,906百万円	当連結会計期間期首残高	129,491百万円
当連結会計年度契約者配当金 支払額	38,635百万円	当四半期連結累計期間契約者配 当金支払額	26,769百万円
利息による増加等	465百万円	利息による増加等	208百万円
その他による増加額	12百万円	その他による増加額	17百万円
契約者配当準備金繰入額	29,742百万円	契約者配当準備金繰入額	22,080百万円
当連結会計年度末現在高	129,491百万円	当四半期連結会計期間末現在高	125,028百万円

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
消費貸借契約により貸付けている 有価証券	百万円	1,649百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	13,309百万円	12,571百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,321百万円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	688,928	742,811	89,321	1,521,061	22,120	1,543,182	7,912	1,535,269
セグメント間の 内部振替高	969	779		1,748	40,612	42,361	42,361	
計	689,897	743,590	89,321	1,522,810	62,733	1,585,543	50,274	1,535,269
セグメント利益 又は損失( )	41,188	51,577	4,401	88,364	18,642	107,006	16,270	90,736

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 7,912百万円は、主に経常費用のうち金融派生商品費用6,876百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 16,270百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	839,836	733,692	106,620	1,680,148	19,298	1,699,446	121,168	1,578,278
セグメント間の 内部振替高	883	648	0	1,533	38,795	40,329	40,329	
計	840,720	734,340	106,620	1,681,681	58,093	1,739,775	161,497	1,578,278
セグメント利益 又は損失( )	50,133	45,878	8,271	87,740	16,723	104,463	15,436	89,027

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 121,168百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額115,486百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 15,436百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預貯金	747,018	747,018	
有価証券として取り扱うもの	26,000	26,000	
・ 其他有価証券	26,000	26,000	
上記以外	721,018	721,018	
(2)コールローン	75,000	75,000	
(3)買入金銭債権	317,855	321,818	3,963
有価証券として取り扱うもの	314,894	318,862	3,967
・ 満期保有目的の債券	118,753	122,721	3,967
・ 其他有価証券	196,141	196,141	
上記以外	2,961	2,956	4
(4)金銭の信託	76,595	76,595	
運用目的の金銭の信託	50,254	50,254	
その他の金銭の信託	26,340	26,340	
(5)有価証券	8,516,261	8,569,056	52,795
売買目的有価証券	1,014,820	1,014,820	
満期保有目的の債券	1,355,692	1,368,869	13,177
責任準備金対応債券	1,587,013	1,626,632	39,618
其他有価証券	4,558,734	4,558,734	
(6)貸付金	2,007,416	2,063,747	56,331
保険約款貸付(*1)	177,888	195,046	17,167
一般貸付(*1)	1,837,979	1,868,701	39,164
貸倒引当金(*2)	8,452		
資産計	11,740,146	11,853,236	113,090
(1)社債	45,100	45,161	61
(2)其他負債中の借入金	85,551	86,107	556
負債計	130,651	131,268	617
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,048)	(3,048)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(25,818)	(23,592)	2,225
金融派生商品計	(28,866)	(26,640)	2,225

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。  
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	173
その他有価証券	333,393
非上場株式(*1)(*2)	127,599
外国証券(*1)(*3)	178,233
その他の証券(*3)	27,560

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5,581百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	302,235	302,235	
有価証券として取り扱うもの	60,500	60,500	
・ 其他有価証券	60,500	60,500	
上記以外	241,735	241,735	
(2)コールローン	295,501	295,501	
(3)買入金銭債権	493,673	499,776	6,103
有価証券として取り扱うもの	491,276	497,332	6,056
・ 満期保有目的の債券	117,853	123,910	6,056
・ 其他有価証券	373,422	373,422	
上記以外	2,396	2,443	47
(4)金銭の信託	86,595	86,595	
運用目的の金銭の信託	60,769	60,769	
その他の金銭の信託	25,826	25,826	
(5)有価証券	8,648,538	8,800,021	151,483
売買目的有価証券	929,745	929,745	
満期保有目的の債券	1,499,927	1,556,133	56,205
責任準備金対応債券	1,964,384	2,059,661	95,277
其他有価証券	4,254,481	4,254,481	
(6)貸付金	1,948,695	2,010,878	62,183
保険約款貸付(*1)	168,556	185,297	16,750
一般貸付(*1)	1,787,694	1,825,581	45,432
貸倒引当金(*2)	7,555		
資産計	11,775,239	11,995,009	219,769
(1)社債	45,100	45,475	375
(2)其他負債中の借入金	85,825	86,680	854
負債計	130,925	132,155	1,230
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	14,249	16,271	2,022
金融派生商品計	18,989	21,011	2,022

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。  
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	180
その他有価証券	303,926
非上場株式(*1)(*2)	122,339
外国証券(*1)(*3)	159,367
その他の証券(*3)	22,218

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 当四半期連結会計期間において、非上場株式について853百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,355,692	1,368,869	13,177
国債	1,064,048	1,074,385	10,336
地方債	65,478	65,437	41
社債	226,165	229,047	2,882
(2)その他の証券	118,753	122,721	3,967
合計	1,474,445	1,491,590	17,145

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額118,753百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,587,013	1,626,632	39,618
国債	743,478	753,018	9,540
地方債	241,057	251,566	10,509
社債	602,478	622,046	19,568
合計	1,587,013	1,626,632	39,618

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,356,118	2,413,663	57,544
国債	406,005	419,553	13,548
地方債	534,609	547,610	13,001
社債	1,415,503	1,446,498	30,994
(2)株式	341,319	463,336	122,016
(3)外国証券	1,488,860	1,470,257	18,603
外国公社債	1,117,708	1,100,153	17,554
外国株式	12,591	13,814	1,222
外国その他の証券	358,559	356,288	2,271
(4)その他の証券	436,341	433,619	2,722
合計	4,622,640	4,780,875	158,235

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額26,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額18,198百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額177,942百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について12,445百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。



当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,499,927	1,556,133	56,205
国債	1,107,916	1,149,486	41,569
地方債	64,201	66,770	2,568
社債	327,810	339,877	12,066
(2)その他の証券	117,853	123,910	6,056
合計	1,617,781	1,680,043	62,262

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額117,853百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,964,384	2,059,661	95,277
国債	1,183,753	1,232,845	49,091
地方債	207,639	220,467	12,828
社債	572,991	606,349	33,358
合計	1,964,384	2,059,661	95,277

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,294,318	2,382,588	88,270
国債	499,665	523,435	23,770
地方債	455,613	472,646	17,032
社債	1,339,039	1,386,506	47,467
(2)株式	325,133	373,373	48,239
(3)外国証券	1,305,335	1,341,804	36,469
外国公社債	946,839	996,482	49,643
外国株式	13,099	12,568	531
外国その他の証券	345,396	332,753	12,642
(4)その他の証券	606,862	590,637	16,224
合計	4,531,649	4,688,404	156,754

(注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額60,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額201,882百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額171,540百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について13,380百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,667	7,490	177

(注) 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,660	6,976	683

(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年 3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	178,483	3,600	3,600
	買建	5,692	8	8
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	14,915	646	646
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	15,509	837	837
株式	株価指数先物			
	売建	5,573	446	446
	買建	4,042	6	6
	株価指数オプション			
	買建			
	プット (オプション料)	59,925 (1,166)	294	872
合計				4,215

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	151,641	1,652	1,652
	買建	460	6	6
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	24,314	10	10
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	24,010	2,950	2,950
株式	株価指数先物			
	売建	17,240	340	340
債券	債券オプション			
	売建			
	プット (オプション料)	87,910 (706)	186	520
合計				5,446

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

債券：ます。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円20銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,467	12,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,467	12,174
普通株式期中平均株式数(株)	681,118,739	680,649,125

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 92円40銭

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成 23 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。